

「振替決済口座管理約款」 新旧対照表

日本証券業協会の雛型に準拠して改正。

新	旧
<p>第8条（発行者に対する代表者届または代理人選任届その他の届出） （変更なし）</p> <p>2 前項の発行者に対する届出の取次ぎは、お客様が新たに取得した振替株式、振替新株予約権付社債、振替新株予約権、振替投資口、振替新投資口予約権、振替優先出資、<u>振替上場投資信託受益権又は振替受益権</u>については、<u>次の各号に定める通知等</u>のときに行うことにつき、ご同意いただいたものとして取り扱います。</p> <p><u>（1） 総株主通知、総新株予約権付社債権者通知、総新株予約権者通知、総投資主通知、総新投資口予約権者通知、総優先出資者通知又は総受益者通知（以下第38条において「総株主通知等」といいます。）</u></p> <p><u>（2） 個別株主通知、個別投資主通知又は個別優先出資者通知</u></p> <p><u>（3） 株主総会資料、投資主総会資料又は優先出資者総会資料の書面交付請求（第26条第2項に規定する書面交付請求をいいます。）</u></p> <p>第26条（個別株主通知等の取扱い） （変更なし）</p>	<p>第8条（発行者に対する代表者届または代理人選任届その他の届出） （現行通り）</p> <p>2 前項の発行者に対する届出の取次は、お客さまが新たに取得した振替株式、振替新株予約権付社債、振替新株予約権、振替投資口、振替新投資口予約権、振替優先出資、<u>振替上場投信または振替受益権</u>については、<u>総株主通知、総新株予約権付社債権者通知、総新株予約権者通知、総投資主通知、総新投資口予約権者通知、総優先出資者通知もしくは総受益者通知（以下第38条において「総株主通知等」といいます。）</u>または<u>個別株主通知、個別投資主通知もしくは個別優先出資者通知</u>のときに行うことにつき、ご同意いただいたものとして取り扱います。</p> <p style="text-align: right;">（新 設）</p> <p>第26条（個別株主通知の取扱い） （現行通り）</p>

(新 設)

2 お客様は、当社に対し、当社所定の方法により、発行者に対する会社法第325条の5第1項の規定に基づく株主総会資料の書面交付請求、投資信託及び投資法人に関する法律第94条第1項に基づく投資主総会資料の書面交付請求及び協同組織金融機関の優先出資に関する法律第40条第4項に基づく優先出資者総会資料の書面交付請求の取次ぎの請求をすることができます。ただし、これらの書面交付請求の取次ぎの請求は当該発行者が定めた基準日までに行っていただく必要があります。

3 前2項の場合は、所定の手続料をいただく場合があります。

2 前項の場合は、当社所定の手続料をいただく場合があります。

2022年9月1日改正